オーストリア・ウィーン市におけるグリーンベルト政策の変遷と近年の動向に関する考察

The History and Latest Policies on the Vienna Green Belt

寺田 徹* 横張 真** 雨宮 護***

Toru TERADA Makoto YOKOHARI Mamoru AMEMIYA

Abstract : The purpose of this study is to investigate the history and recent policies on the Vienna green belt and to discuss its future direction. In 1905 the “Viennese wood and meadow belt” was formally established as a conserved open space area by the Vienna city council. Since then the green belt has been enlarged by strengthening restrictions in other areas. Today it comprises about half the area of Vienna. In the latest urban development plan (“STEP05”) the conservation and further expansion of the green belt was expressed as a key objective. In our study we introduce some of the key policies for achieving this objective. For example, the Agricultural-Structural Development Plan (“AgSTEP”) to conserve suburban agricultural land and the Biosphere Park Wienerwald, an initiative by UNESCO to ensure the conservation of the green belt by strengthening its biodiversity. In conclusion, the Vienna green belt can now be regarded as a regional scale open space planning scheme to secure the existing characteristics of Vienna and its surrounding regions. For the strengthening of this direction, a “layering approach” which applies several policies together is established.

Keywords: Vienna, Wien, green belt, history, wide-range cooperation

キーワード: ウィーン, グリーンベルト, 歴史的経緯, 広域連携

1. はじめに

都市の無秩序な拡大を抑制することは、近代都市計画における至上命題のひとつであり、その有力な手段としてグリーンベルト（以下、GB）が位置づけられてきた。しかし近年では、その賛否をめぐって多方面から議論がなされている。GBは、これまでの役割を見直すべき転換期に差し掛かっているといえる。

GBに対する否定的見解は、その強すぎる計画規制が自由な経済活動や居住地選択の妨げになっていることや、GBを飛び越えた無秩序な開発を誘発するというものである^{1), 2)}。一方、GBに対する肯定的見解は、都市気候の緩和や、都市への新鮮な農作物の提供、また都市住民のレクリエーション利用などの役割を通して、都市の持続可能性を保证する手段としてGBを積極的に認めようとするものである³⁾。GBをめぐる政策的対応は、世界的な潮流としては前者が優勢であり、ロンドン、ソウルをはじめ各国のGBの多くは、実際に指定解除の傾向にある^{1), 2)}。

こうしたなか、オーストリア・ウィーン市は、2005年に「都市発展総合計画（Stadtentwicklungsplan Wien2005 “STEP05”）」⁴⁾（以下、STEP05）を策定し、世界的な潮流に反して、GBの計画規制を強化する方向を示した。本事例は、指定解除が世界的な趨勢となっているGBについて、新たな議論を喚起するものとなるばかりでなく、わが国の今後の都市および郊外での緑地保全のあり方に対しても、多くの示唆をもたらすことになる。

本稿では、STEP05、および関連政策の報告を通じ、将来のGB政策のあり方について考察を行う。具体的には、まず、GB政策の歴史的経緯について整理する（第2章）。次に、そうした流れの延長線上に位置付けられるSTEP05の概要を、事例紹介を交えつつ報告する（第3章）。最後に、以上の内容を踏まえ、今後のGB政策のあり方について考察する（第4章）。

なお、ウィーン市の都市計画・緑地計画については、三島らの一連の研究^{5), 6)}や、加藤¹⁰⁾に詳しい。しかし、本稿はそれらと異なり、広域緑地計画的視点からGBを評価している点、十分な

報告例がないSTEP05を中心に議論を展開する点に特徴がある。

2. GBの歴史的経緯と現況

GBの歴史的経緯を整理するにあたっては、主に“100 Jahre Wiener Wald- und Wiesengürtel, 1905-2005”¹¹⁾を用いた。同資料は、GB政策100周年を記念してウィーン市により発行されたものであり、有限会社PlanSinn¹²⁾の編集のもと、GBの政策の歴史や将来の方向性等に関して、行政や教育研究に携わる様々な著者によって、詳細に述べられている。

（1）緑地帯思想の発達（1860～1900年代）

1866年のプロシア戦争に敗れて財政難に陥ったオーストリア政府は、1870年に国家財産売却のための法律を定めた。同法に基づき、政府が材木商モーリッツ（Moritz Hirschl）とウィーンの森の伐採許可に関する契約を結んだことにより、ウィーンの森は危機に瀕することになる¹³⁾。対して、一民間人であったヨーゼフ・シェッフェル（Josef Schöffel）により、市民による反対運動が展開された（1870～72年）。結果、政府は1872年に法律を撤回することになり、モーリッツとの契約も取り消しとなった。

このように市民の緑地保全意識が高まる中、市当局は1893年のウィーン全体調整計画（Generalregulierungsplan）策定のための設計競技を開催した。設計競技に優勝したのは、建築家オイゲン・ファスベンダー（Eugen Fassbender）である。その提案は、「国民リング（Volksring）」と称され、「市の中心部を中心とした、半径5km、幅600mの緑地帯を設置する¹³⁾」というものであった。このファスベンダー案を元にして緑地帯構想の実現性が検討され、GBが策定された⁸⁾。

（2）森・草原ベルトの策定から戦中・戦間期（1905～1945年）

ウィーン市のGBは1905年の「森・草原ベルト保全地域（Schutzgebiete Wald- und Wiesengürtel；以下SwW）¹⁴⁾」の指定で始めて制度化され、4,400ha¹⁵⁾の緑地に開発規制がかけられた。

当時のウィーン市では、過去最大である200万人以上が、現在

*筑波大学大学院システム情報工学研究科 **東京大学大学院新領域創成科学研究科 ***科学警察研究所犯罪行動科学部

とほぼ同面積の範囲に居住しており、大変な過密状態にあった。それ故、GB に対しては都市環境を健全に保つことが強く求められており、「北西部の緑地を保存し、都市へ流れ込む新鮮な空気を供給する¹⁶⁾」役割が期待されていた。

こうした環境保全上の機能と同時に、薪炭等燃料の供給源としても用いられていた GB であるが、特に第一次世界大戦直後の数年間は、燃料難を背景とした冬期の過剰な薪炭取得によって荒廃することとなる¹⁷⁾。また、戦間期においては、住宅難や貧困、王政崩壊による移民増によって、GB の一部は指定解除され、住宅用地や市民農園 (Kleingärten) に転換させられた^{9), 17)}。

すなわち、当初は環境保全上の目的から設置された GB であったが、社会的に不安定な戦中・戦間期においては火急の課題の解決が優先され、量的にも質的にも荒廃することとなったのである。実際に、1930 年に 5,200ha まで増加した Sww の指定面積は、1945 年においては 4,874ha まで減少している⁸⁾。

(3) スプロールの進行と GB の制度的補強 (1945~1990 年)

戦後の GB は、戦中から続いた荒廃に対処すべく、新たな法制度上の位置づけを獲得する。

二度の大戦により、ウィーン市では全住宅の 20% 以上、およそ 87,000 戸が半壊または全壊した¹⁸⁾。住宅難を解決するために近代住宅の建設が進み、GB を侵食する形で、特に都市周縁部におけるスプロール開発が顕著となった¹⁹⁾。

こうしたなか、1955 年にウィーン州自然保全法 (Wiener Naturschutzgesetz) が改正され、GB の保全地域が自然保全法における「風景保全地域 (Landschaftsschutzgebiet)」を根拠とするようになった⁸⁾。これにより、今まで保全が困難であった地域を風景保全の観点から GB に導入できるようになり、実際に 1965 年にビザムベルク (Bisamberg) の一部が Sww に指定された。

1970 年代には、良好な環境を求める住民の立場から、緑地の多い郊外部への人口の集中はより顕著となる一方、ドナウ川の中州においては人工島が建設され、レクリエーション機能を有する緑地も補完された (1978 年に一部が Sww 指定)。

(4) 移民による人口増に対応した GB の指定強化 (1990 年~)

1990 年の初頭以降、冷戦の終結による移民増を背景として、再び人口が増加した。人口の受け皿としての郊外への居住の要請が高まるなか、GB は再び存在意義を問われることとなった。これに対してウィーン市は、再び GB を強化する方向で対応する。

具体的には、土地収用を基本とした永続的な農地保全手法である 1,000ha プログラム (1,000 Hectare Programme; 1994~1995 年) や、GB の新たな指定カテゴリである「森・草原ベルト農地保全地域」(Schutzgebiet Wald- und Wiesengürtel, der landwirtschaftlichen Nutzung vorbehalten; 以下 SwwL)²⁰⁾ の導入等がみられた。また、1995 年には GB の包括的なコンセプトである「ウィーン・GB1995 (1995 Grüngürtel Wien Gesamtplan)」を発表した。そこでは、様々な緑地をシステムティックに配置、ネットワーク化することによって、GB を完成させようとする意図が示されている²¹⁾。

(5) GB の現況

2005 年現在、GB の面積は 21,500ha (市域の約 50%) となり、うち約 12,000ha が Sww 及び SwwL に指定され、開発規制下にある¹³⁾。市当局が所有している GB も多く、市内に位置するウィーンの森 (約 5,000ha) のほぼ 4 分の 3 が市当局の所有である。また市の北東部に位置するビザムベルク (Bisamberg) の丘のうちの 255ha 等も市当局の所有地である²²⁾。一方、市域の北東部や南部に卓越する、GB に指定された農地の大半は、民有地である。

3. 近年の GB 政策

(1) GB 政策見直しの背景

図-1 CENTROPE の範囲
(Central European Region (2007)²³⁾ を基に作成)

近年のウィーンの GB 政策に大きな影響を与えたのは、中欧諸国の加入による EU 圏の拡大である。このことに対応して、既存の行政界を超えた、より広域的な地域 (region) における枠組みが必要となった。ここで、地理的にも経済的にも中欧の核となり得るウィーンは、「Think European - act regionally - develop Vienna」¹⁸⁾ をコンセプトとして、地域での競争的、かつ共同的な発展を基本とした開発の方向性を提示することで、中欧におけるイニテシアティブを示そうとした。

こうした取り組みは、CENTROPE (Central European Region: 中欧地域) をひとつの範囲として推進されている (図-1)。CENTROPE はチェコ、スロバキア、ハンガリー、オーストリアの 4 カ国から成る共同体であり、住宅開発、交通インフラの整備、商業や業務施設の配置、貴重な自然の保存などを、地域の総合的な発展のため、地域連携の下で行う事を目的としている²³⁾。

(2) STEP05 の概要⁴⁾

GB 政策の見直しが反映され、その将来の方向性について示されたのが、2005 年に発表された最新の都市発展総合計画である、STEP05 である。STEP (Stadtentwicklungsplan) は、「都市計画や都市開発の見通しをたて、将来へ向けて促していくための総合的な計画」とされ、内容としては、我が国の都市計画マスタープランに相当している。

STEP05 においては、「生活の質 (Lebensqualität)」、「持続可能性 (Nachhaltigkeit)」、「市民参加 (Partizipation)」、「男女共同参画 (Gender Mainstreaming)」、「多様性 (Diversität)」を原則として、以下の目標が定められた。

- ・ 投資を促すための経済活性化
- ・ 地域内における持続可能な資源・エネルギーの供給
- ・ 生活の質を高めるための GB の拡大
- ・ 自然資源利用の節約
- ・ 公共交通軸への都市開発の集約
- ・ 公共交通依存型の交通計画、渋滞の緩和

また、上記の目標を達成するために、STEP05 は、様々な個別政策を統制する上位計画としての役割も有している。

(3) STEP05 における GB の位置づけ

STEP05 においては、開発限界線を明確に定めることによって、開発を促す地区と周囲の緑地帯を明確に区分している。開発を促す地区においては、さらに「都心高密度地区 (Dicht bebautes Stadtgebiet)」、「開発集中軸 (Siedlungsachsen/-schwerpunkte)」、「郊外低密地区 (Bebaubares Stadtgebiet)」の 3 つのゾーニング²⁴⁾を設定し、密度管理も目指している。周縁部の緑地帯は、

図ー2 様々なGB政策の適用状況 (Stadt Wien (2005)⁴⁾ に加筆)
(括弧内は根拠法もしくは対応する政策名、組織名)

「ビザムベルク-ワインフィアテル南部 (Bisamberg - Südliches Weinviertel)」「マルヒフェルト文化的景観 (Kulturlandschaft Marchfeld)」「ドナウ地域 - ドナウ湿地国立公園 (Donauraum - Nationalpark Donauauen)」「ウィーン南部台地景観 (Terrassenlandschaft im Süden von Wien)」「ウィーン・森 (Wienerwald)」の5つに分類され (図ー2), それぞれについて個々の土地被覆の特徴や、地政学的特徴を反映させる形で、取り組みの方向性が定められている。

これらGBについては、開発規制の強化と地域への拡大が大きな目標とされており、以下のような具体的政策が展開されている。

(4) GB政策に見られる新たな保全策

- ・都市近郊農地の積極的な保全: AgSTEP (農地開発計画; Agrarstruktureller Entwicklungsplan für Wien 2004)²⁵⁾

ウィーン市においては、低地帯である市北東部、および南部において農地利用が卓越しているが、同様に人口増も著しい。従って、都市近郊農地において土地利用転換を防ぐことが、GBの保全にとって緊喫の課題として位置付けられている。

AgSTEPは3つのゾーニングによる農地保護政策であり、現在、全農地の約7割、約4,800haの農地が指定を受けている。指定された農地は特に市域のフリンジ部分に多く分布している。3つのゾーニングの概要は、以下のとおりである。

- ・カテゴリ1: 特に優先的に農作物の生産が行われ、農業利用が卓越している大面積の農地
- ・カテゴリ2: カテゴリ1のうち、用途転換の可能性があり、永続的な農地利用が補償できない農地
- ・カテゴリ3: 特に地区的な意味において重要な農地

AgSTEPにおいては、とりわけ指定から10年間の初期段階において、農作物の市場保護や助成金制度の利用、及び都市計画部門との連携等のもとで、農地保護を推進していくこととなっている。

なお、AgSTEPは既に2004年から単独の政策として機能していたが、STEP05に位置付けられることにより、その他のGB政策との連携が計られることとなった。政策実現の背景としては、農作物の生産者と消費者の近接によるメリットや、都市気候の緩和効果、都市住民のレクリエーションの場としての利用価値等、都市近郊農地の優位性が、都市計画の立場からも、生活の質の向

上に資するとして評価された事が大きい。

- ・生物多様性の保全: ウィーン・森生物圏公園 (Biosphären park Wienerwald)²⁶⁾

ウィーン・森生物圏公園は、1971年に創設されたユネスコの人間と生物圏計画 (Man and the Biosphere: MAB) が設定する、生物圏保存地域 (Biosphere reserve) のひとつである。1976年の設立当初は56箇所の指定に留まっていたが、現在は97か国、440箇所までに広がっている。生物圏保存地域においては、「統合された地域において生物多様性の管理が展開され、実験や普及啓発が行われる」こととされ、以下の機能を満たすことが求められている。

- ・自然保護: 生物多様性 (生態系、種の多様性、遺伝子の多様性) を保全する
- ・開発: 地域の経済を育て、社会文化的、経済的な持続可能性を補償する
- ・後方支援: 国際研究やモニタリングのための資源供給を行い、環境教育や、環境に関連する情報を一般に提供する

ウィーン・森の一部であるラインツァー・ティアガルテン (Lainzer Tiergarten) は、更にEU規模の自然保護区のネットワークであるNATURA2000にも指定されている。ウィーン・森においては、Sww指定に重ねる形で、広域圏における政策との連携により、特に生物多様性面での機能を保全することを目的としてGBの強化がなされている。

このように、異なる政策を積層的に投じる手法は、STEP05が様々な政策を統合する役割を有しているがために、その他のGB指定地域においても同様に取り入れられている (図ー2)。

- ・ローカルな規模での物質循環: コンポストを通じた有機性資源の循環

本事例はSTEP05に位置付けられてはいないが、今後のGB政策の補強にあたって重要な役割を担うと考えられるため、市の担当局に対してヒアリング²⁷⁾を行い、概要を把握した。

ウィーン市においては、廃棄物処理・清掃課 (MA48) を中心として、有機性廃棄物 (家庭から発生する厨芥や庭木剪定枝・芝、公共の緑地から発生する剪定枝や刈り込み草、農地から発生する農作物生産時の残渣物等) を一挙に収集し、大規模なコンポスト化を行っている。収集についてはMA48が全体の約80%を担当し、残りの20%は民間企業が補完している。2006年度は約96,000tの有機性廃棄物から、約30,000tのコンポストが生産された。

コンポストの約6割は市の保有する農地や公園緑地に還元され、3割は市民に無償で提供、残りの1割は民間企業へ売却された。コンポストの品質は第三者機関によって保証され、AもしくはA+の評価を得ているため、安全面も保障されている。

事業の成立に関しては、市民による費用負担に依るところが大きい。市民は自らが排出した廃棄物の量に基づき、対価をMA48に支払う。従って、支払額は個人によってまちまちである²⁸⁾。

このように、緑地を介した有機物の循環が既に行政主導の下で行われており、そのシステムは市民や民間企業との共同作業によって成立していた。同システムにおいては、単なる廃棄物削減策にとどまらない、有機物の循環、有機栽培による安全な農作物の生産等、都市近郊農地が持ちうる多面的な機能を発現させる効果が期待される。また、都市内緑地との相互補完的な関係のもとでシステムを成立させていることも注目される。このことは、都市内緑地を含めた体系的な緑地ネットワークを構築していくという、GBの将来的な方向性を支援するものとして期待されよう。

4. まとめ

以上、本稿においてはオーストリア・ウィーン市のGBについて

て、その歴史的経緯と最新の政策の動向について報告した。特に強調すべき点を、以下の3点にまとめる。

第1は、GBに環境保全上の様々な機能を求めていることである。例えば、GBのなかの農地については、都市への新鮮な農作物の提供、レクリエーション利用、有機性廃棄物の循環、樹林地については、生物多様性の保全が、とくに重視されている。こうした各種の環境保全機能の発現をGB政策の基本的な柱のひとつに据えていることは、持続可能性という世界中の都市が今日直面している課題に対し、抽象的な概念や理想論ではない、現実的な解を与えたものとして、きわめて重要であると考えられる。

第2は、様々な環境保全上の機能の発現を図る上で、各種政策を重ね的に講じていることである。なかでも、こうした重層的な政策展開を担保するために、既存の行政上の枠組みを超え、他自治体との広域的な連携を積極的に図ったり、他部門との横断的な連携を図っていることが、大きな特徴だと考えられる。

第3は、こうした様々な政策を統括する存在として、上位計画であるSTEP05を位置づけていることである。重層的な政策展開は、とすると制度上の煩雑さを招いたり²⁾、開発に際して逃げ道を生み出す²⁹⁾という批判もある。しかしながら、上位計画であるSTEP05の統制のもとで個別政策を機能させることにより、そうした危険性を回避しようとしているものと考えられる。

5. ウィーン市の事例が今後の都市緑地政策にもたらすもの

GBの維持に関しては、冒頭にも述べたように、本来的な意義である無秩序な市街化の抑制に対して、その効果を疑問視する意見が多い。こうした見解のもとGBの指定解除が相次いでいる現在、もはや市街化抑制を第一義としてGBを維持していく事は困難であろう。しかし、ではGBに象徴される広域緑地が、今後のわが国と世界の都市にとって不要なのかと言えば、情勢はむしろ正反対である。温暖化や資源の枯渇に対して、CO₂削減や微気象緩和、フードマイレージの削減等によって環境負荷を極力低減し、持続的な発展が可能な都市圏を形成することは、世界各国が共通して取り組むべき焦眉の課題であり、GBに代表される広域緑地の保全は、そうした課題に対する有力な解のひとつとなる。

ウィーン市のGB政策では、STEP05においてGBをめぐる計画規制の強化及び拡充の方向が示されており、それは都市周辺農林地や公園・庭園など都市内緑地のもつ様々な環境保全機能を発現させることを意図したものであった。すなわち、都市に近接した広域緑地であるGBを、都市内緑地と関連付けて捉え、その設置意義を、環境保全機能の発現によって得られる市民の生活の質の向上や、都市の持続可能性の保証に求めたのである。このように、ウィーン市のGB政策は、GBの位置づけ及び設置目的を、環状緑地帯による都市空間の物理的制御から、体系的な緑地群による環境保全機能の発現へと転換させた点において、注目に値するものであろう。

今日、世界の都市とくに先進国の諸都市の多くは、経済競争の激化や産業構造の変化、農林業の衰退のなかで、人口が減少に転じているにもかかわらず、都市内に残存する緑地や都市周囲の広域緑地を開発予備地と見なし、都市圏を拡大する方向にある。そうした政策は、短期的には都市に経済活性をもたらすかもしれないが、長期的には持続性という観点において、むしろ多大な負債を都市にもたらすものとなろう。ウィーン市のGB政策は、今後、持続性という新たな課題に直面することになる世界各国の都市が、広域緑地、及び都市内緑地をいかに保全するかという点に対して、多くの示唆をもたらすものと考えられる。

なお、こうしたウィーン市のGB政策の成功の理由を子細に解明するには、GB政策の具体的な運用状況等を検討する必要がある。しかし本稿では、この点までは明らかにするまでには至ら

なかった。今後の研究における課題としたい。

謝辞

ウィーン市での現地調査にあたっては、ウィーン市当局 Gisa Ruland 女史にお世話になりました。ここに記して謝辞とさせていただきます。

引用文献・補注

- 1) Amati, M. (2005) : A study on the planning processes and future directions of the London Green Belt An investigation of local level planning, doctoral thesis of University of Tsukuba (Policy and Planning Sciences), 155pp.
- 2) 周藤利一・越澤明 (2004) : 韓国のグリーンベルト制度の歴史及び効果に関する研究 : 都市計画学会論文集 39-2, 95-104
- 3) 服部圭郎 (2005) : グリーンベルトを都市計画に実践した4つの都市 : Bio City (30), 42-47
- 4) Stadt Wien (2005) : STEP05 Stadtentwicklungsplan Wien 2005, 244pp.
- 5) 三島伸雄・山田学 (1994) : 隣接建築物との関係から見たウィーン市の連続壁面タウンスケープの評価と分析—建築史上の著名建築家による建築作品を中心として— : 都市計画学会論文集 29, 559-564
- 6) 三島伸雄 (1996) : ウィーン市の歴史的景観保全制度の展開と市民意識に見るその役割 : 都市計画学会論文集 31, 217-564
- 7) 三島伸雄 (2000) : ウィーン市のF/Bプラン策定におけるグリーンベルト保全の争点に関する考察—保護指定地域に対するヌスベルク通り18番地訟問題を通して— : 都市計画学会論文集 35, 979-984
- 8) 三島伸雄 (2000) : 地区詳細計画と風景計画による都市風景の創造 : 西村幸夫・街並み研究会 (編著)「都市の風景計画」 : 学芸出版社, 198pp, 92-111に所収
- 9) 三島伸雄 (2003) : 健康的住まいとしてのウィーンのクラインガルテンに関わる法改正と空間実態 : 都市計画学会論文集 38-3, 31-36
- 10) 加藤哲男 (2002) : ウィーンの都市計画 : 名古屋産業大学紀要 第2号, 54-61
- 11) PlanSinn (2005a) : 100 Jahre Wiener Wald- und Wiesengürtel, 1905-2005, Der Stand der Dinge, 196pp
- 12) 1997年設立。多分野の専門家から構成されており、分野間の横断が求められる事業(都市・緑地・環境計画などの公共事業計画策定等)を担当する。
- 13) PlanSinn (2005) : 100 Jahre Wald- und Wiesengürtel -ein Werdegang, 100 Jahre Wiener Wald- und Wiesengürtel, 1905-2005, Der Stand der Dinge, 73-83.
- 14) ウィーン州建設法において、以下の制限が課せられる。土地利用(第6条) : 農林地としての利用は認可。建設物(第6条) : 農林業、レクリエーション、緑地管理のための施設は建設可能。住宅は建設禁止。特例許可(第5条) : ワイナリーや民宿等に関して規定あり¹³⁾。
- 15) 当時の計画によると5,860haの指定が明記されているが、別の報告書によると4,400haとされており、正確な値は定かではない¹³⁾。
- 16) Meinhard, B. and Gisa, R. : The Vienna Green Belt- From local protection to a regional concept. (printing)
- 17) Elisabeth, J. (2005) : Der Garten Wiens- Umweltgeschichte und Landschaftswahrnehmung, 100 Jahre Wiener Wald- und Wiesengürtel, 1905-2005, Der Stand der Dinge, 18-27.
- 18) Stadt Wien (2006) : Vienna Fact & Figures, Wien international .at <<http://www.wieninternational.at/en/node/470>>, reference 2007.9.5, update 2006.
- 19) PlanSinn (2005c) : Das Entstehen der Stadt von der ersten Gründerzeit bis heute, 100 Jahre Wiener Wald- und Wiesengürtel, 1905-2005, Der Stand der Dinge, 62-72.
- 20) 農地としての利用が促進される地域。農業のための施設は建設可能など、Swvに比べ積極的な農地利用が可能。2003年までに336haが指定を受けている¹³⁾。
- 21) City of Vienna Municipal Department 18 (2000) : The green belt of Vienna (summary), pp10
- 22) PlanSinn (2005d) : Die Großen Fünf im Überblick, 100 Jahre Wiener Wald- und Wiesengürtel, 1905-2005, Der Stand der Dinge, 8-17.
- 23) Central European Region (2007) : Goals of project CENTROPE, <<http://centrope.com/centropenew>>, reference 2007.9.12, update 2007.
- 24) 具体的には、都心高密度地区(容積率200~300%、少なくとも3-4階建て)、開発集中軸(容積率100~200%、中密中層)、郊外低密地区(容積率100%以下、さらに小規模住宅においては50%以下、低密低層)。
- 25) PlanSinn (2005e) : Das Marchfeld- die bauerliche Seite der Stadt, 100 Jahre Wiener Wald- und Wiesengürtel, 1905-2005, Der Stand der Dinge, 148-155.
- 26) A, Mrkvicka. (2005) : Der Biosphärenpark - neue Chancen für den Wienerwald, 100 Jahre Wiener Wald- und Wiesengürtel, 1905-2005, Der Stand der Dinge, 124-131.
- 27) 2007年7月18日に、MA18とMA48の担当局員に対して行った。
- 28) 参考までに、ある單身世帯(女性)で15,000円/月程度という事であった。
- 29) マルコ・アマティ・横張真 (2005) : ロンドン・グリーンベルト政策の階層化とボトムアップ化による計画の未来 : Bio City (30), 18-22